

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【事業年度】	第37期（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	45,945,277	47,726,716	43,716,397	43,214,978	46,496,141
経常利益 (千円)	3,424,291	3,919,440	3,243,124	3,280,692	3,547,647
当期純利益 (千円)	1,929,730	2,132,809	1,706,874	1,977,753	2,063,483
包括利益 (千円)	-	2,133,479	1,714,698	1,994,888	2,058,119
純資産額 (千円)	29,382,799	30,156,386	30,864,581	31,717,553	31,433,371
総資産額 (千円)	35,187,079	37,388,546	38,209,887	39,407,273	38,352,703
1株当たり純資産額 (円)	2,746.06	2,920.00	3,061.62	3,241.85	3,496.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	179.29	201.89	166.63	199.42	223.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	80.6	80.8	80.5	81.9
自己資本利益率 (%)	6.71	7.17	5.60	6.32	6.54
株価収益率 (倍)	10.55	10.50	11.16	11.83	10.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,804,701	3,147,344	1,857,083	2,846,845	2,638,437
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,578	1,757	2,245	59,452	664,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,971	312,955	228,174	1,175,087	3,329,922
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,174,525	15,010,671	16,637,335	18,249,642	16,894,018
従業員数 (人)	718	698	682	662	674
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(10)	(10)	(9)	(9)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	41,149,080	42,839,259	39,123,078	39,022,166	41,736,399
経常利益 (千円)	3,479,454	3,733,316	3,435,663	3,417,685	3,233,343
当期純利益 (千円)	2,030,512	2,085,736	1,855,806	2,095,226	1,915,433
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	28,760,267	29,488,894	30,351,070	31,328,691	30,870,866
総資産額 (千円)	33,224,448	35,358,933	36,415,524	37,738,693	36,360,155
1株当たり純資産額 (円)	2,689.30	2,856.64	3,011.50	3,202.23	3,434.30
1株当たり配当額 (円)	50.00	52.00	52.00	52.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	188.65	197.43	181.17	211.27	207.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	83.4	83.3	83.0	84.9
自己資本利益率 (%)	7.22	7.16	6.20	6.79	6.16
株価収益率 (倍)	10.02	10.74	10.27	11.17	11.70
配当性向 (%)	26.50	26.34	28.70	24.61	25.03
従業員数 (人)	99	96	97	96	91
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
昭和35年5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
昭和36年9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
昭和40年8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
昭和48年5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
昭和48年6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を昭和48年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
昭和51年4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
昭和58年5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
昭和61年4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
平成元年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
平成2年4月	高機能住宅のあらゆるニーズに対応できるように本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
平成6年5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併、商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年11月	住宅建材センターを本社ビル1階に開設（現在の仕入部建材課）
平成10年3月	空調販売技術センターを本社ビル2階に開設
平成11年9月	制御機器販売センターを本社ビル4階に開設
平成12年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（平成12年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成14年1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
平成14年5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	あかりプランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年2月	換気プランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年5月	住まい・まるごとサポートセンターを本社ビル4階に開設
平成16年6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
平成16年7月	オール電化ご相談センターを本社ビル4階に開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
平成17年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（平成17年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成18年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割、商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行
平成19年5月	施工研修センター開設
平成21年6月	e-ライフスタイル開設
平成22年4月	太陽光サポートセンター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成22年11月	株式会社あかりと株式会社ライフインテリアを合併し、あかり・ライフインテリア株式会社とする
平成24年11月	群馬県内初となる高崎営業所を開設
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場
平成26年8月	現在グループ全体で首都圏に105営業拠点（販売子会社5社を含む）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社5社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の販売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率（％）	主要販売商品分類
電気工事業	54.4	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	8.7	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	7.0	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	13.0	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	7.5	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	9.4	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として電気工事材料を販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、電気工事材料のほか、カーテンなどのリフォーム関連商品を取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

なお、当社グループは、セグメント情報を記載していないため、当社グループの取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、LED、水銀灯（HID）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他
	パイプ、CD管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材）
	低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器）
	制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器、太陽光発電システム、IHクッキングヒーター、エコキュート、カーテン、インテリア、その他（建材）
通信・情報機器類	通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、OA機器、住宅設備機器
	架線材料、工具類
	計測機器、消耗品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社山之内電材 (注1)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
ライト電機株式会社	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
あかり・ライフイン テリア株式会社	東京都板橋区	10	電気工事材料・ カーテンの卸売 インテリアコー ディネート業、 電気工事業、内 装工事業	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
トシン電機株式会社 (注2)(注3)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり

(注1) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注2) 特定子会社に該当します。

(注3) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	38,780,405千円
	経常利益	199,902千円
	当期純利益	110,001千円
	純資産額	548,405千円
	総資産額	6,280,676千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電気工事材料の販売	674(9)
合計	674(9)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
91(1)	40.0	10年6ヶ月	5,061

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復が緩やかに進行し、企業収益に改善が見られる一方で、個人所得・個人消費の伸び悩みが続くとともに、円安進行に伴う原材料価格の上昇や消費税増税に伴う景気減速などの懸念が払拭されず、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する電気設備資材業界におきましては、公共投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要を背景とした新設住宅着工戸数の増加などがありましたが、引続き他社との競合が激化するとともに、消費税増税後の反動減の回復が見られず、厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、新規得意先の開拓、個別得意先の見直しなど、基本戦略である小口多数販売を強化するとともに、他社にはない専門部署による得意先の営業活動支援サービスなどの機能強化を推進してまいりました。また、群馬県で2店舗目となるトシン電機(株)伊勢崎営業所の新設、同高津営業所の移転新築など、営業拠点網の充実にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は464億9千6百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。損益面においては、粗利益率の若干の低下があったものの、新システムへの移行費用、新本社ビルへの移転費用などを吸収して、経常利益は35億4千7百万円（前連結会計年度比8.1%増）、当期純利益は20億6千3百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

翌連結会計年度につきましては、景気は回復基調にあるものの、来年（平成27年）10月の消費税の追加増税を睨んで、個人消費の改善は鈍く、原材料価格の上昇懸念などもあり、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の中、当社グループは、基本戦略の継続的推進のもと、実売り軒数の増加を最重要テーマとして、新規得意先の獲得、新規出店による営業拠点網の充実、グループ総合力を活かした同業他社にはない付加価値サービスの拡充に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が34億9千1百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは26億3千8百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで6億6千4百万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで33億2千9百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて13億5千5百万円減少し、168億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億3千8百万円（前年対比7.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億9千1百万円、減価償却費2億2千2百万円、仕入債務の増加額1億5千万円等の増加の一方法人税等の支払額14億8千2百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億6千4百万円（前連結会計年度は5千9百万円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建築や事業所用地などの固定資産購入による支出6億3千7百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、33億2千9百万円（前年対比183.4%増）となりました。これは、短期借入金の純減額9億6千万円、自己株式の取得による支払い118億7千7百万円、配当金の支払い14億9千1百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	80.5%	81.9%
時価ベースの自己資本比率	68.3%	57.0%
債務償還年数	0.63年	0.32年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	720.1倍	603.5倍

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	8,743,567	103.1
電線・配管材類(千円)	8,008,481	113.4
配・分電盤類(千円)	3,129,586	119.1
空調機器(千円)	6,648,987	111.5
換気扇(千円)	1,345,224	103.0
建材類(千円)	3,456,535	103.0
通信・情報機器類(千円)	2,179,736	105.0
その他(千円)	3,457,728	106.8
合計(千円)	36,969,847	108.4

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック株式会社	8,860,795	26.0	10,060,503	26.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	11,119,597	102.5
電線・配管材類(千円)	10,088,455	112.5
配・分電盤類(千円)	4,073,845	117.6
空調機器(千円)	7,947,900	109.8
換気扇(千円)	1,801,644	102.6
建材類(千円)	4,223,732	102.8
通信・情報機器類(千円)	2,843,035	104.8
その他(千円)	4,397,932	106.8
合計(千円)	46,496,141	107.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、景気は回復基調にあるものの、来年(平成27年)10月の消費税の追加増税を睨んで、個人消費の改善は鈍く、原材料価格の上昇懸念などもあり、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の中、当社グループは、基本戦略の継続的推進のもと、実売り軒数の増加を最重要テーマとし、以下の取り組みを行ってまいります。

新規得意先の獲得

対象先の選定と個々の対応を明確にして、獲得のスピードアップを図るとともに、既存取引先への訪問頻度アップによる売上機会の確保に注力してまいります。

営業基盤の拡充

北関東地域を主体に出店し、営業拠点網の拡充を積極的に進めてまいります。

他社にない付加価値サービスの拡充

各種専門サポート部門や安心シリーズなどを強化して、グループ総合力を活かして、得意先工事店の営業活動支援を更に充実してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電、省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理について

当社グループの販売先は、約23,500社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、当連結会計年度において、26.0%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成26年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、当連結会計年度末現在において、4ヶ所の営業所及び5ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

パナソニック株式会社との契約

当社は平成26年4月1日付でパナソニック株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
パナソニック株式会社	販売代理店契約	パナソニック株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

（注） 上記契約については1年毎の更新であります。同社との契約は昭和43年12月から継続されております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、247億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億8千3百万円減少しました。これは主に現金及び預金の13億5千5百万円減少などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、136億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億2千8百万円増加しました。これは主に建物及び構築物の1億4千2百万円増加、土地の9千6百万円増加、その有形固定資産の1億6千6百万円増加などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億1千4百万円減少しました。これは主に、買掛金の1億5千万円増加、短期借入金の9億6千万円減少、未払法人税等の1億5千8百万円減少などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ、4千4百万円増加しました。これは役員退職慰労引当金の4千8百万円増加などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、314億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億8千4百万円減少しました。これは主に利益剰余金の15億7千2百万円増加、自己株式の18億7千7百万円増加などによるものであります。

（2）経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は6億9千万円で、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 提出会社

本社ビル建築	143百万円
本社ビル什器・備品	75百万円
営業所建築	109百万円
営業所用地購入	114百万円
新モバイルシステム、他	112百万円

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車輛運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
本社(東京都 新宿区) (注1)(注3)	事務所	133,736	1,945	14,916	45,960	54.24	-	302,976	499,535	89 (1)
営業所(83ヶ所) (注1)(注2)	事務所 倉庫	1,155,907	5,448	7,932	6,851,806	24,128.27	11,608.40	35,367	8,056,462	-
商品センター (東京都大田区)	事務所 倉庫	437,557	3,460	78	909,778	4,142.14	-	6,923	1,357,797	2
その他事業用資 産(1ヶ所)	事務所 倉庫	-	1,182	-	43,000	418.14	-	-	44,182	-
福利厚生施設等 (7ヶ所)(注1)		6,030	-	-	217,053	2,724.45	-	11,000	234,083	-

(注1) 営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケイアイテイより賃借しております。これに伴い、(株)ケイアイテイに対して255,675千円の敷金及び保証金を差入れております。

(注2) 営業所はトシン電機(株)へ賃貸しております。

(注3) 従業員数のうち、()はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成26年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	車両運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他	合計	
トシン電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	56,825	2,665	108,250	-	-	-	45,670	213,412	508 (7)
丸菱電機(株) (本社 東京都 渋谷区)(注2)	事務所 倉庫	3,842	240	4,790	7	984.00	-	2,507	11,387	46
(有)山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)(注3)	事務所 倉庫	-	-	35	-	-	-	28	63	3 (1)
ライト電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	3,391	-	87	-	-	-	556	4,035	6
あかり・ライフイ ンテリア(株) (本社 東京都板 橋区)(注4)	事務所 倉庫	736	-	4,031	-	-	-	782	5,550	20

(注1) 在外子会社はありません。

(注2) 丸菱電機(株)は、本社及び営業所の一部を、(株)ケイアイテイ、吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として33,341千円を差入れております。

(注3) (有)山之内電材は、営業所を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として308千円を差入れております。

(注4) あかり・ライフインテリア(株)は、本社を東京都交通局協力会他より賃借しており、敷金・保証金として5,720千円を差入れております。

(注5) 従業員数のうち、()はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トシン電機(株)八王子営業所	東京都 八王子市	事務所・倉庫	170	143	自己資金	平成25年7月	平成26年9月

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月6日 (注)	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 864円80銭

資本組入額 340円

払込金総額 864,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	5	76	6	1	826	918	-
所有株式数(単元)	—	3,210	11	12,061	2,150	4	96,616	114,052	200
所有株式数の割合(%)	—	2.81	0.01	10.58	1.89	0.00	84.71	100.00	-

(注1) 自己株式2,416,425株は「個人その他」に24,164単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,439	21.38
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	2,416	21.18
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,239	19.63
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	544	4.77
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	334	2.93
加藤 一郎	東京都練馬区	269	2.36
加藤 眸	東京都練馬区	266	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク NA ロンドン SL オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目-16-13	183	1.61
計	-	10,351	90.76

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,416,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,988,800	89,888	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	89,888	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,416,425	-	2,416,425	21.18
計		2,416,425	-	2,416,425	21.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月6日)での決議状況 (取得期間平成24年8月7日~平成25年7月31日)	600,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	178,300	395,113,600
当事業年度における取得自己株式	340,000	794,343,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,700	310,543,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	20.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	20.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月5日)での決議状況 (取得期間平成25年8月6日~平成26年7月31日)	600,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	454,400	1,083,615,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,600	416,385,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.3	27.8
当期間における取得自己株式	27,500	70,659,200
提出日現在の未行使割合(%)	19.7	23.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,416,425	-	2,443,925	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成26年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり普通配当52円（うち中間配当は普通配当26円）の配当を実施いたしました。その内訳は次のとおりであります。

平成25年12月27日開催の取締役会決議 中間配当金 総額236,807千円 1株当たり 26.00円

平成26年8月8日開催の定時株主総会決議 期末配当金 総額233,713千円 1株当たり 26.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款第45条に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高（円）	2,120	2,400	2,230	2,750	2,619
最低（円）	1,271	1,800	1,602	1,860	2,126

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所に、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）に、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に、それぞれおけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQに於けるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	2,330	2,450	2,370	2,619	2,499	2,499
最低（円）	2,151	2,217	2,220	2,310	2,308	2,405

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 光男	昭和33年3月4日生	昭和55年4月 東芝電材株式会社 入社 昭和57年1月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和57年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 当社 取締役 昭和58年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 昭和60年1月 株式会社トシン電機沼津店 取締役 昭和62年11月 当社 社長室付副部長 昭和63年11月 当社 社長室付部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成9年7月 当社 代表取締役副社長 平成12年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注3)	2,439
代表取締役副社長	仕入本部長	加藤 光昭	昭和35年12月31日生	昭和58年4月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 昭和60年7月 当社 取締役 平成5年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任) 平成14年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 平成14年8月 当社 代表取締役専務 平成21年7月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注3)	2,239
取締役常務	総務経理本部長	深瀬 晃宏	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 平成15年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 管理本部管理課課長 平成18年5月 管理本部財務管理部副部長 平成18年8月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役常務(現任)	(注3)	2
取締役	企画本部長	丸山 勝美	昭和33年3月3日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行 入社 (現 株式会社りそなホールディングス) 平成14年5月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 社長室長 平成15年3月 IR室長 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	4
取締役	管理本部長	三浦 正人	昭和42年12月9日生	平成4年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 平成18年11月 情報システム室長 平成22年6月 情報システム室副部長 平成23年5月 システム管理部 部長 平成26年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 朋太郎	昭和28年5月20日生	昭和52年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 平成18年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	4
取締役		岩崎 勇	昭和24年3月30日生	昭和53年10月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和54年9月 大田営業所勤務 昭和56年1月 大田営業所所長 平成9年5月 市販第2営業部副部長 平成9年9月 市販第2営業部長 平成11年8月 当社取締役市販第2営業部長 平成14年8月 当社取締役市販営業部長 平成18年11月 当社取締役 辞任 トシン電機株式会社 取締役常務 平成20年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 平成20年8月 当社 取締役(現任) 平成24年6月 トシン電機株式会社 取締役常務 平成26年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 (現任)	(注3)	16
取締役		峯村 勝己	昭和40年11月30日生	昭和61年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 平成21年9月 丸菱電機株式会社 入社 取締役第2営業部副部長 平成22年6月 丸菱電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	0
取締役		小木 邦男	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 ヤマト電機株式会社 入社 平成13年6月 同 代表取締役 平成17年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 長八郎	昭和17年 1月11日生	昭和38年 9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和55年11月 藤沢営業所 所長 平成13年 9月 横須賀営業所 所長 平成14年 1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(囑託) 平成16年 5月 兼務 管理本部付副部長(囑託) 平成16年 8月 当社 常勤監査役 (現任)	(注5)	2
監査役		阿久津 正志	昭和45年 8月17日生	平成11年 4月 司法研修所 入所 平成12年12月 弁護士登録 野田総合法律事務所 入所 平成20年 9月 阿久津総合法律事務所 開設 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注6)	-
監査役		鈴木 博明	昭和23年11月 9日生	昭和43年11月 株式会社内外電機製作所 入社 (現、内外電機株式会社) 平成10年 6月 同社 取締役 平成18年 6月 同社 常務取締役 平成22年 2月 当社 顧問 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注7)	2
計						4,716

(注1) 監査役阿久津正志および鈴木博明は、社外監査役であります。

(注2) 代表取締役副社長 加藤光昭は、代表取締役社長 加藤光男の実弟であります。

(注3) 平成26年 8月 8日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注4) 平成25年 8月 2日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注5) 平成24年 8月 3日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注6) 平成26年 8月 8日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注7) 平成23年 8月 5日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、全てのステークホルダーよりの社会的要請として真摯に受けとめるとともに、その重要性を認識し、その充実を図るための取り組みを行っております。

企業統治の体制

イ．会社の機関

取締役会は平成26年8月12日現在9名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に行うとともに、監査役からの助言や報告も受入れています。また、「部長会」や「所長会議」を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。

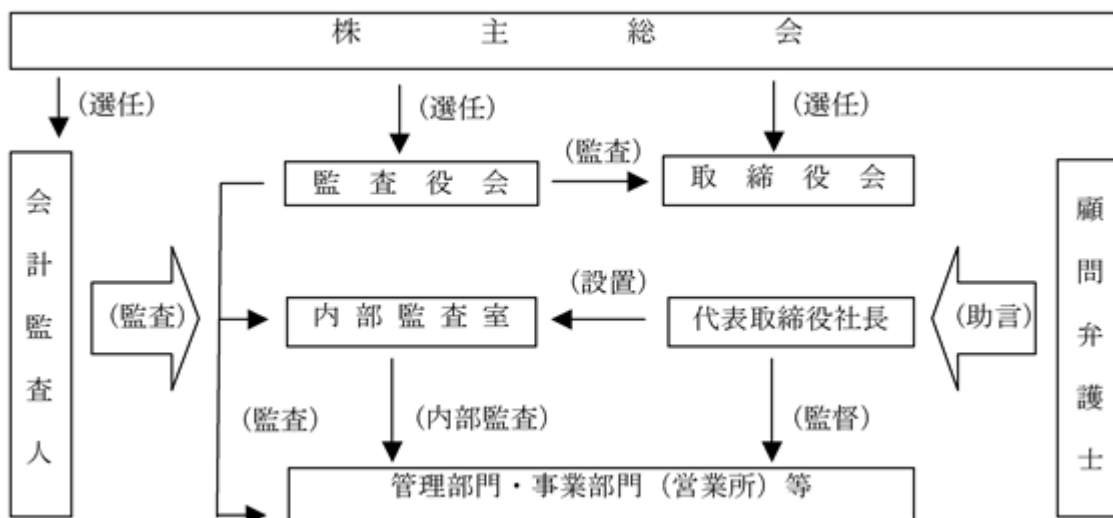
当社は、経営のスピードを維持しつつ戦略の展開をフレキシブルに進めていくため、従来型の監査役会設置会社形態を採用しております。社外取締役の人材マーケットが成熟しておらず、一部の著名な人物に依頼が集中している現況においては、形だけの社外取締役を選任して報酬を支払うことは、株主利益に反するものと考えております。

当社は、各取締役間で良好な信頼関係と意思疎通が図れており、経営において素早い意思決定がなされております。取締役相互の牽制機能も構築されているほか、株主総会、監査役会も適正に機能していることから、当社にとって最適な形態と考えております。

監査役会は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を3名で分担し、定期的開催される監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であり、内1名を独立役員に選任しております。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も対象として定期的に監査を実施しており、各業務が法令、定款及び社内規程などに準拠しているかを検証しております。

コーポレートガバナンス体制の模式図



ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制の構築を目指しております。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において、内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、監査部門がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制事務局」を設置し、そこでの審議結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長）が最終的な評価を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を毎期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的を実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

ロ．監査役会

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。なお、社外監査役のうち、1名は電設資材業界における長年の経験と知見を有しております。他の1名は、弁護士であります。

ハ．会計監査、他

会計監査は監査法人A & Aパートナーズに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行って会計処理の適正性確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笹本憲一および坂本裕子であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他等5名であります。

また、顧問弁護士及び税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

ニ．監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務を持っていますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。

鈴木博明氏は、電気設備資材業界における豊富な経験を有しており、平成26年8月12日現在、当社の株式を2,500株所有している他特別な利害関係はありません。なお、同氏は東証の上場規則に定める「独立役員」として届出を行っております。

阿久津正志氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しております。当連結会計年度において、当社は顧問弁護士報酬として600千円を支払っておりますが、その他特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	443,460	395,128	48,332	9
監査役 (社外監査役を除く)	4,773	4,608	165	1
社外監査役	8,400	8,400	-	2

(注1) 取締役の報酬等の限度額は、第28期定時株主総会(平成17年8月5日)決議による年額660百万円以内であります。

(注2) 監査役の報酬等の限度額は、第20期定時株主総会(平成9年8月19日)決議による年額30百万円以内であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役職・氏名	会社区分	連結報酬等の 総額 (千円)	連結報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
代表取締役 加藤 光男	提出会社	247,070	217,620	29,450
代表取締役 加藤 光昭	提出会社	165,270	147,420	17,850

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は、役職・役割に応じた「固定報酬」と、業績に連動する「変動報酬」によって構成されております。「固定報酬」は、将来に向けたグループ全体の戦略の企画、組織の構築など長期的な視野での取組みに対応するもので、それぞれの役職の役割の大きさ、責任の重さを反映して決定します。「変動報酬」は、1年ごとの収益増加への取組みに対応するもので、業績の成果を反映して決定します。

なお、業務執行から独立した立場である社外監査役の報酬額については、「固定報酬」のみとしております。以上の方針を基に、毎年1回6月に各役員の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 310,037千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	163,532	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	73,100	39,693	取引深耕のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	139,000	30,997	取引深耕のため
日東工業(株)	9,700	17,363	取引深耕のため
住友電気工業(株)	8,000	11,592	取引深耕のため
京王電鉄(株)	12,000	9,816	取引深耕のため
(株)リコー	6,000	8,034	取引深耕のため
日本電信電話(株)	1,100	5,874	取引深耕のため
愛光電気(株)	21,000	5,607	取引深耕のため
(株)サンテック	10,000	3,930	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,495	取引深耕のため
トランコム(株)	1,000	3,110	取引深耕のため
JXホールディングス(株)	5,350	2,958	取引深耕のため
田中商事(株)	4,400	2,706	取引深耕のため
中部電力(株)	1,400	2,042	取引深耕のため
パナソニック(株)	2,000	1,846	取引深耕のため
TOA(株)	2,000	1,656	取引深耕のため
全日本空輸(株)	6,000	1,308	取引深耕のため
(株)オーデリック	100	530	取引深耕のため
(株)アスクル	200	357	取引深耕のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	164,932	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	73,100	37,061	取引深耕のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	139,000	27,522	取引深耕のため
日東工業(株)	9,700	18,177	取引深耕のため
住友電気工業(株)	8,000	10,568	取引深耕のため
京王電鉄(株)	12,000	8,736	取引深耕のため
(株)リコー	6,000	6,876	取引深耕のため
日本電信電話(株)	1,100	6,350	取引深耕のため
愛光電気(株)	21,000	5,334	取引深耕のため
(株)サンテック	10,000	4,310	取引深耕のため
トランコム(株)	1,000	4,060	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,735	取引深耕のため
JXホールディングス(株)	5,350	2,707	取引深耕のため
田中商事(株)	4,400	2,600	取引深耕のため
TOA(株)	2,000	2,264	取引深耕のため
パナソニック(株)	2,000	2,080	取引深耕のため
中部電力(株)	1,400	1,643	取引深耕のため
全日本空輸(株)	6,000	1,362	取引深耕のため
(株)アスクル	200	457	取引深耕のため
(株)オーデリック	100	258	取引深耕のため

八．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は決定しておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年5月21日から平成26年5月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年5月21日から平成26年5月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年5月21日から平成26年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年5月21日から平成26年5月20日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人A&Aパートナーズ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人A&Aパートナーズ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成25年8月2日(第36期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年8月3日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成25年8月2日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに監査法人A&Aパートナーズを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、監査法人との連携を密にし、各種セミナーへの参加、会計税務の専門書や定期刊行物などで、会計基準の内容や変更についての把握に努め、適切に対応できる体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,251,362	16,895,418
受取手形及び売掛金	6,837,817	6,792,791
商品	770,769	748,547
繰延税金資産	234,952	156,106
その他	155,307	159,167
貸倒引当金	23,934	9,133
流動資産合計	26,226,273	24,742,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,382,812	3,578,106
減価償却累計額	1,712,528	1,765,135
建物及び構築物(純額)	1,670,283	1,812,971
車両運搬具	504,367	504,297
減価償却累計額	368,981	364,175
車両運搬具(純額)	135,385	140,121
土地	7,971,152	8,067,605
建設仮勘定	52,208	46,122
その他	1,318,880	1,348,717
減価償却累計額	1,125,557	989,026
その他(純額)	193,323	359,690
有形固定資産合計	10,022,352	10,426,510
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	7,490	85,206
その他	36,324	36,161
無形固定資産合計	448,242	525,795
投資その他の資産		
投資有価証券	383,943	377,532
出資金	1,500	1,500
敷金及び保証金	1,451,087	1,434,841
保険積立金	98,559	97,985
繰延税金資産	628,931	588,667
その他	186,208	189,435
貸倒引当金	39,825	32,462
投資その他の資産合計	2,710,404	2,657,499
固定資産合計	13,180,999	13,609,804
資産合計	39,407,273	38,352,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679,318	2,829,802
短期借入金	1,800,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	682	-
未払法人税等	792,072	633,098
賞与引当金	195,800	243,000
未払金	393,336	458,375
その他	212,335	254,297
流動負債合計	6,073,544	5,258,573
固定負債		
退職給付引当金	818,454	-
役員退職慰労引当金	720,681	769,178
退職給付に係る負債	-	822,019
資産除去債務	15,703	6,786
その他	61,335	62,774
固定負債合計	1,616,174	1,660,758
負債合計	7,689,719	6,919,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	32,560,138	34,132,447
自己株式	3,304,691	5,182,649
株主資本合計	31,635,078	31,329,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,236	77,110
退職給付に係る調整累計額	-	26,831
その他の包括利益累計額合計	81,236	103,942
少数株主持分	1,238	-
純資産合計	31,717,553	31,433,371
負債純資産合計	39,407,273	38,352,703

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	43,214,978	46,496,141
売上原価	34,143,219	36,992,068
売上総利益	9,071,758	9,504,073
販売費及び一般管理費	1 6,631,827	1 6,833,210
営業利益	2,439,930	2,670,863
営業外収益		
受取利息	38,225	36,394
受取配当金	10,286	9,490
受取会費	732,435	757,679
その他	65,410	89,416
営業外収益合計	846,358	892,981
営業外費用		
支払利息	4,022	4,455
支払手数料	1,574	9,097
建物解体費用	-	2,644
営業外費用合計	5,596	16,196
経常利益	3,280,692	3,547,647
特別利益		
固定資産売却益	2 144	2 466
投資有価証券売却益	105,509	-
賞与引当金戻入額	-	200
特別利益合計	105,654	666
特別損失		
固定資産売却損	3 5,883	3 27,056
固定資産除却損	4 1,741	4 2,628
本社移転費用	-	27,042
特別損失合計	7,625	56,727
税金等調整前当期純利益	3,378,722	3,491,586
法人税、住民税及び事業税	1,494,152	1,323,444
法人税等調整額	86,007	105,896
法人税等合計	1,408,145	1,429,341
少数株主損益調整前当期純利益	1,970,576	2,062,245
少数株主損失()	7,176	1,238
当期純利益	1,977,753	2,063,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,970,576	2,062,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,311	4,126
その他の包括利益合計	24,311	4,126
包括利益	1,994,888	2,058,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,002,064	2,059,357
少数株主に係る包括利益	7,176	1,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	31,102,444	2,682,833	30,799,241
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	520,058	-	520,058
当期純利益	-	-	1,977,753	-	1,977,753
自己株式の取得	-	-	-	621,858	621,858
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,457,694	621,858	835,836
当期末残高	865,000	1,514,631	32,560,138	3,304,691	31,635,078

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,925	-	56,925	8,414	30,864,581
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	520,058
当期純利益	-	-	-	-	1,977,753
自己株式の取得	-	-	-	-	621,858
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,311	-	24,311	7,176	17,135
当期変動額合計	24,311	-	24,311	7,176	852,971
当期末残高	81,236	-	81,236	1,238	31,717,553

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	32,560,138	3,304,691	31,635,078
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	491,175	-	491,175
当期純利益	-	-	2,063,483	-	2,063,483
自己株式の取得	-	-	-	1,877,958	1,877,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,572,308	1,877,958	305,649
当期末残高	865,000	1,514,631	34,132,447	5,182,649	31,329,428

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	81,236	-	81,236	1,238	31,717,553
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	491,175
当期純利益	-	-	-	-	2,063,483
自己株式の取得	-	-	-	-	1,877,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,126	26,831	22,705	1,238	21,467
当期変動額合計	4,126	26,831	22,705	1,238	284,182
当期末残高	77,110	26,831	103,942	-	31,433,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,378,722	3,491,586
減価償却費	317,862	222,892
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,292	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	45,895
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,632	48,497
賞与引当金の増減額（は減少）	628	47,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,748	22,164
投資有価証券売却損益（は益）	105,509	-
受取利息及び受取配当金	48,511	45,884
支払利息	4,022	4,455
固定資産売却益	144	466
固定資産売却損	5,883	27,056
固定資産除却損	1,741	2,628
本社移転費用	-	27,042
売上債権の増減額（は増加）	311,906	52,389
たな卸資産の増減額（は増加）	25,585	22,221
仕入債務の増減額（は減少）	180,676	150,484
差入営業保証金の増加額	3,845	3,286
未払金の増減額（は減少）	939	18,924
未払費用の増減額（は減少）	1,747	11,821
その他	37,777	20,682
小計	4,126,969	4,080,610
利息及び配当金の受取額	48,423	44,610
利息の支払額	3,951	4,371
法人税等の支払額	1,324,596	1,482,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846,845	2,638,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,884	637,154
有形固定資産の売却による収入	13,022	7,763
無形固定資産の取得による支出	4,754	48,641
敷金及び保証金の差入による支出	85,908	33,930
敷金及び保証金の回収による収入	7,703	53,463
投資有価証券の売却による収入	135,413	-
保険積立金の払戻による収入	126,485	600
その他	26,471	6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,452	664,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	960,000
長期借入金の返済による支出	1,404	682
自己株式の取得による支出	623,432	1,877,958
配当金の支払額	520,251	491,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,087	3,329,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,612,306	1,355,623
現金及び現金同等物の期首残高	16,637,335	18,249,642
現金及び現金同等物の期末残高	18,249,642	16,894,018

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・(有)山之内電材
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・トシン電機(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が822,019千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26,831千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 適用

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
役員報酬	596,065千円	584,713千円
給与・手当	2,657,486	2,672,739
賞与引当金繰入額	195,800	243,000
福利厚生費	423,377	441,489
退職給付費用	195,283	214,416
役員退職慰労引当金繰入額	48,632	48,497
地代・家賃	439,572	570,034
貸倒引当金繰入額	5,633	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
車両運搬具	144千円	466千円
計	144	466

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
車両運搬具	5,883千円	2,514千円
土地	-	24,542
計	5,883	27,056

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
建物及び構築物	1,741千円	587千円
車両運搬具	-	391
器具・備品	-	1,648
計	1,741	2,628

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,283千円	6,411千円
組替調整額	105,509	-
税効果調整前	37,774	6,411
税効果額	13,462	2,285
その他の包括利益合計	24,311	4,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,405,400	-	-	11,405,400
合計	11,405,400	-	-	11,405,400
自己株式				
普通株式	1,327,025	295,000	-	1,622,025
合計	1,327,025	295,000	-	1,622,025

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月 3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26	平成24年 5月20日	平成24年 8月 6日
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	258,020	26	平成24年11月20日	平成25年 1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月 2日 定時株主総会	普通株式	254,367	利益剰余金	26	平成24年 5月20日	平成25年 8月 5日

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,405,400	-	-	11,405,400
合計	11,405,400	-	-	11,405,400
自己株式				
普通株式	1,622,025	794,400	-	2,416,425
合計	1,622,025	794,400	-	2,416,425

（変動事由の概要）

増加は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年8月2日 定時株主総会	普通株式	254,367	26	平成25年5月20日	平成25年8月5日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	236,807	26	平成25年11月20日	平成26年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年8月8日 定時株主総会	普通株式	233,713	利益剰余金	26	平成26年5月20日	平成26年8月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）
現金及び預金勘定	18,251,362千円	16,895,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,720	1,400
現金及び現金同等物	18,249,642	16,894,018

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎期末取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,251,362	18,251,362	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,837,817	6,837,817	-
(3) 投資有価証券	316,448	316,448	-
資産計	25,405,628	25,405,628	-
(4) 買掛金	2,679,318	2,679,318	-
(5) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(6) 未払金	393,336	393,336	-
(7) 未払法人税等	792,072	792,072	-
負債計	5,664,727	5,664,727	-

当連結会計年度（平成26年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,895,418	16,895,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,792,791	6,792,791	-
(3) 投資有価証券	310,037	310,037	-
資産計	23,998,247	23,998,247	-
(4) 買掛金	2,829,802	2,829,802	-
(5) 短期借入金	840,000	840,000	-
(6) 未払金	458,375	458,375	-
(7) 未払法人税等	633,098	633,098	-
負債計	4,761,276	4,761,276	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
非上場株式	67,495	67,495
出資金	1,500	1,500
敷金及び保証金	1,451,087	1,434,841

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	18,251,362	-
受取手形及び売掛金	6,837,817	-
合計	25,089,180	-

当連結会計年度(平成26年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	16,895,418	-
受取手形及び売掛金	6,792,791	-
合計	23,688,209	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	313,097	185,660	127,437
	小計	313,097	185,660	127,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,350	4,565	1,215
	小計	3,350	4,565	1,215
合計		316,448	190,226	126,222

当連結会計年度(平成26年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	296,463	175,019	121,444
	小計	296,463	175,019	121,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,573	15,207	1,633
	小計	13,573	15,207	1,633
合計		310,037	190,226	119,811

2. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

a. 年金資産の額	254,797百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	299,366百万円
c. 差引額(a - b)	44,568百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 1.368%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,193百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、年金拠出額141,776千円を費用処理しております。なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	841,556
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	841,556
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,101
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	818,454
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	818,454

(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金制度に係る年金資産があり、当社掛金拠出割合で計算した年金資産の額は、4,404,571千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	53,506
(1) 勤務費用(千円)	53,393
(2) 利息費用(千円)	14,575
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,462

(注) 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は、141,776千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率 1.15% ~ 1.25%

(3) 期待運用収益率 -

(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	841,556千円
勤務費用	59,409千円
利息費用	10,404千円
数理計算上の差異の発生額	67,203千円
退職給付の支払額	22,146千円
退職給付債務の期末残高	822,019千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	822,019千円
年金資産	- 千円
	822,019千円
非積立型制度の退職給付	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,019千円
退職給付に係る負債	822,019千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,019千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	59,409千円
利息費用	10,404千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,772千円
確定給付制度に係る退職給付費用	68,041千円

(4)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	42,330千円
合計	42,330千円

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.15～1.25%

3. 複数事業主制度

退職給付費用として処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、146,374千円
であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	281,339百万円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987百万円
差引額	9,648百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合 1.372%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,968百万円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、連結
計算書類上、年金拠出額146,374千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	57,133千円	38,777千円
賞与引当金否認	76,658	89,615
退職給付引当金否認	302,092	-
退職給付に係る負債否認	-	319,116
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,989	5,167
会員権評価損否認	17,106	16,921
子会社繰越欠損金	203,215	70,851
役員退職慰労引当金否認	256,850	274,135
減損損失	30,949	27,130
その他	33,434	28,194
繰延税金資産小計	982,431	869,911
評価性引当額	73,561	66,938
繰延税金資産合計	908,869	802,972
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,985	42,700
退職給付に係る調整累計額	-	15,498
繰延税金負債合計	44,985	58,199
繰延税金資産の純額	863,883	744,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.5	0.5
留保金課税	2.1	2.0
評価性引当額の増減	0.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年5月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更になります。なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,846,655
電線、配管材類	8,968,910
配・分電盤類	3,464,414
空調機器	7,236,903
換気扇	1,756,620
建材類	4,109,581
通信・情報機器類	2,713,310
その他	4,118,580
合計	43,214,978

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	外部顧客への売上高
照明器具	11,119,597
電線、配管材類	10,088,455
配・分電盤類	4,073,845
空調機器	7,947,900
換気扇	1,801,644
建材類	4,223,732
通信・情報機器類	2,843,035
その他	4,397,932
合 計	46,496,141

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 10.49%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	164,491	敷金及び保証金	228,127

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 11.42%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	251,546	敷金及び保証金	255,675

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有)間接 10.49%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	41,100	敷金及び保証金	-

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有)間接 11.42%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	40,140	敷金及び保証金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
1株当たり純資産額	3,241.85円	3,496.88円
1株当たり当期純利益金額	199.42円	223.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (平成26年 5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	31,717,553	31,433,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,238	-
(うち 少数株主持分(千円))	(1,238)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,716,315	31,433,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,783,375	8,988,975

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円98銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,977,753	2,063,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,977,753	2,063,483
期中平均株式数(株)	9,917,163	9,218,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	840,000	0.237	-
1年以内に返済予定の長期借入金	682	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,800,682	840,000	-	-

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,923,841	23,020,579	34,187,115	46,496,141
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	817,451	1,741,130	2,528,039	3,491,586
四半期(当期)純利益金額 (千円)	435,486	1,052,350	1,519,340	2,063,483
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.03	112.06	163.55	223.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.03	66.15	51.41	60.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,458,082	15,606,900
受取手形	1,335,368	1,468,904
売掛金	5,978,475	4,844,064
商品	246,307	253,422
前払費用	1,970	10,459
繰延税金資産	79,664	61,014
未収入金	148,836	144,037
立替金	106,537	103,607
その他	525	1,739
流動資産合計	24,355,769	22,494,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,044,396	3,230,405
減価償却累計額	1,454,939	1,497,173
建物(純額)	1,589,456	1,733,232
構築物	53,980	61,250
減価償却累計額	47,703	49,213
構築物(純額)	6,277	12,036
車両運搬具	70,530	70,085
減価償却累計額	37,902	47,158
車両運搬具(純額)	32,627	22,926
工具、器具及び備品	1,014,553	1,039,039
減価償却累計額	871,264	728,894
工具、器具及び備品(純額)	143,288	310,145
土地	7,971,145	8,067,597
建設仮勘定	52,208	46,122
有形固定資産合計	9,795,004	10,192,061
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	7,132	84,948
施設利用権	733	570
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	442,378	520,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	383,943	377,532
関係会社株式	611,491	611,491
出資金	1,110	1,110
繰延税金資産	520,674	531,952
保険積立金	98,246	97,646
会員権	116,857	121,857
敷金及び保証金	1,399,322	1,381,415
その他	27,897	44,908
貸倒引当金	14,000	14,000
投資その他の資産合計	3,145,542	3,153,913
固定資産合計	13,382,924	13,866,005
資産合計	37,738,693	36,360,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,680,620	2,831,622
短期借入金	1,800,000	840,000
未払金	127,010	182,829
未払費用	23,084	23,394
未払法人税等	761,902	603,806
預り金	31	40
前受収益	38,176	13,101
賞与引当金	38,100	38,200
その他	49,147	23,225
流動負債合計	5,518,074	4,556,221
固定負債		
退職給付引当金	111,287	111,855
役員退職慰労引当金	720,681	769,178
預り保証金	50,959	52,035
資産除去債務	9,000	-
固定負債合計	891,927	933,068
負債合計	6,410,002	5,489,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	24,047,631	25,471,890
利益剰余金合計	32,172,515	33,596,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
自己株式	3,304,691	5,182,649
株主資本合計	31,247,455	30,793,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,236	77,110
評価・換算差額等合計	81,236	77,110
純資産合計	31,328,691	30,870,866
負債純資産合計	37,738,693	36,360,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高		
商品売上高	1 36,638,838	1 39,743,350
経営管理指導料	1 1,775,420	1 1,376,483
賃貸料収入	1 607,908	1 616,565
売上高合計	39,022,166	41,736,399
売上原価		
商品期首たな卸高	243,821	246,307
当期商品仕入高	34,147,234	36,996,826
合計	34,391,056	37,243,134
商品期末たな卸高	246,307	253,422
商品売上原価	34,144,748	36,989,711
売上総利益	4,877,418	4,746,687
販売費及び一般管理費		
役員報酬	412,161	408,136
給与・手当	479,887	487,285
賞与	38,018	37,880
賞与引当金繰入額	38,100	38,200
福利厚生費	71,618	73,063
退職給付費用	34,630	37,091
役員退職慰労引当金繰入額	48,632	48,497
減価償却費	213,266	117,030
地代・家賃	66,752	194,663
通信交通費	63,698	70,128
租税公課	95,615	98,155
発送費	143,510	142,746
販売促進費	447,703	438,878
その他	255,429	282,274
販売費及び一般管理費合計	2,409,024	2,474,032
営業利益	2,468,393	2,272,654
営業外収益		
受取利息	35,923	34,233
受取配当金	10,270	9,475
受取管理料	1 71,970	1 70,865
受取家賃	5,510	6,494
受取会費	730,715	756,237
雑収入	100,465	99,577
営業外収益合計	954,856	976,882
営業外費用		
支払利息	3,990	4,451
支払手数料	1,574	9,097
建物解体費用	-	2,644
営業外費用合計	5,564	16,193
経常利益	3,417,685	3,233,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 3
投資有価証券売却益	105,509	-
特別利益合計	105,509	3
特別損失		
固定資産売却損	3 3,701	3 24,584
固定資産除却損	4 1,741	4 189
特別損失合計	5,443	24,773
税引前当期純利益	3,517,751	3,208,572
法人税、住民税及び事業税	1,456,590	1,283,481
法人税等調整額	34,065	9,657
法人税等合計	1,422,524	1,293,139
当期純利益	2,095,226	1,915,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	22,472,463	30,597,346
当期変動額								
剰余金の配当							520,057	520,057
当期純利益							2,095,226	2,095,226
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,575,168	1,575,168
当期末残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	24,047,631	32,172,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,682,833	30,294,144	56,925	56,925	30,351,070
当期変動額					
剰余金の配当		520,057			520,057
当期純利益		2,095,226			2,095,226
自己株式の取得	621,858	621,858			621,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24,311	24,311	24,311
当期変動額合計	621,858	953,310	24,311	24,311	977,621
当期末残高	3,304,691	31,247,455	81,236	81,236	31,328,691

当事業年度（自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	24,047,631	32,172,515
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	491,174	491,174
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,915,433	1,915,433
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,424,258	1,424,258
当期末残高	865,000	1,514,376	255	1,514,631	124,883	8,000,000	25,471,890	33,596,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,304,691	31,247,455	81,236	81,236	31,328,691
当期変動額					
剰余金の配当	-	491,174	-	-	491,174
当期純利益	-	1,915,433	-	-	1,915,433
自己株式の取得	1,877,958	1,877,958	-	-	1,877,958
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	4,126	4,126	4,126
当期変動額合計	1,877,958	453,699	4,126	4,126	457,825
当期末残高	5,182,649	30,793,755	77,110	77,110	30,870,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
流動資産		
受取手形	1,226,687千円	1,356,094千円
売掛金	5,710,755	4,529,661

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)	当事業年度 (自平成25年5月21日 至平成26年5月20日)
関係会社への商品売上高	34,436,928千円	37,283,419千円
関係会社からの経営指導料	1,775,420	1,376,483
関係会社からの賃貸料収入	607,908	616,565
関係会社からの受取管理料	71,970	70,865

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)	当事業年度 (自平成25年5月21日 至平成26年5月20日)
車両運搬具	-千円	3千円
計	-	3

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)	当事業年度 (自平成25年5月21日 至平成26年5月20日)
車両運搬具	3,701千円	42千円
土地	-	24,542
計	3,701	24,584

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	当事業年度 (自 平成25年 5月21日 至 平成26年 5月20日)
建物及び構築物	1,741千円	189千円
計	1,741	189

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は611,491千円、前事業年度の貸借対照表計上額は611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	55,733	37,638
未払事業所税否認	2,563	2,403
賞与引当金否認	14,481	13,614
退職給付引当金否認	39,663	39,865
役員退職慰労引当金否認	256,850	274,135
会員権評価損否認	13,915	13,915
関係会社株式	213,240	213,240
減損損失	30,949	27,130
その他	17,927	13,724
繰延税金資産合計	645,324	635,666
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,985	42,700
繰延税金負債合計	44,985	42,700
繰延税金資産の純額	600,339	592,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
留保金課税	2.0	2.2
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	40.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,044,396	210,749	24,740	3,230,405	1,497,173	66,784	1,733,232
構築物	53,980	7,270	-	61,250	49,213	1,510	12,036
車両運搬具	70,530	2,493	2,938	70,085	47,158	12,094	22,926
工具、器具及び備品	1,014,553	193,960	169,474	1,039,039	728,894	27,104	310,145
土地	7,971,145	127,039	30,587	8,067,597	-	-	8,067,597
建設仮勘定	52,208	373,090	379,176	46,122	-	-	46,122
有形固定資産計	12,206,813	914,604	606,916	12,514,502	2,322,440	107,494	10,192,061
無形固定資産							
借地権	404,427	-	-	404,427	-	-	404,427
ソフトウェア	194,829	87,188	-	282,018	197,069	9,372	84,948
施設利用権	3,976	-	-	3,976	3,406	163	570
電話加入権	30,085	-	-	30,085	-	-	30,085
無形固定資産計	633,318	87,188	-	720,506	200,475	9,535	520,030

(注1) 建物の当期増加額210,749千円の内143,444千円は本社ビル建築、67,305千円は営業所店舗建築によるものであります。

(注2) 工具、器具及び備品の当期増加額193,960千円の内75,781千円は本社ビル移転に伴う什器備品、112,512千円は新コンピュータシステム導入によるものであります。

(注3) 土地の当期増加額127,039千円の内114,539千円は営業所建設用地取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,000	-	-	-	14,000
賞与引当金	38,100	38,200	38,100	-	38,200
退職給付引当金	111,287	9,114	8,547	-	111,855
役員退職慰労引当金	720,681	48,497	-	-	769,178

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.toshingroup.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）平成25年8月6日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成25年7月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月6日関東財務局長に提出

平成26年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年8月6日関東財務局長に提出

平成26年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）平成25年10月4日関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）平成25年12月27日関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日）平成26年4月4日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日)平成25年6月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日)平成25年7月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日)平成25年8月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日)平成25年9月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日)平成25年10月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日)平成25年11月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日)平成25年12月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日)平成26年1月15日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日)平成26年2月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日)平成26年3月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)平成26年4月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日)平成26年5月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日)平成26年6月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日)平成26年7月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日)平成26年8月4日 関東財務局長に提出

(6) 変更報告書（大量保有）

平成25年5月23日 関東財務局長に提出

平成25年10月24日 関東財務局長に提出

平成26年3月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8 月 8 日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年5月20日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年8月1日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の平成26年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が平成26年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月 8 日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年5月20日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年8月1日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。